

国土交通省

道の駅「第3ステージ」

地域の観光・防災拠点としての機能強化へ

「道の駅」は、平成5年の制度創設以来、四半世紀が経過した。全国の道の駅は現在1160カ所に成長し、認知度も大幅に高まり、年間2億人以上の利用がなされている。国土交通省では、道の駅に対する地方創生の拠点としてのさらなる期待の高まりを踏まえ、今年1月、新「道の駅」あり方検討会(委員長 石田東生・筑波大学名誉教授)を設置し、新たなステージ(第3ステージ)に向けた議論を開始した。今年5月には、中間整理のとりまとめを行い、引き続き、観光や防災をはじめとする今後の取り組みの強化に向けた検討を進めている。また、この動きに合わせて、全国の道の駅の設置者(市町村等)で組織される「全国道の駅連絡会」でも、利用者や地域からのさらなる期待や信頼に応えていくため、これまでの任意団体から、今年5月には一般社団法人に移行し、民間をはじめとする多様な主体との連携や、地域に活性化をもたらす着実な取り組みを開始している。

道の駅の「第3ステージ」へ

これまで道の駅は、平成5年から第1ステージとして「通過する道路利用者へのサービス」が目的とな

る「ことを方針として、各設置者や運営者による自由な発展を促してきた。令和元年6月現在で、全国の道の駅は1160カ所を数え、年間延べ約4千万人の外国人旅行者の訪問を増やすことを目指し、訪日外国人旅行者の増加を促進している。

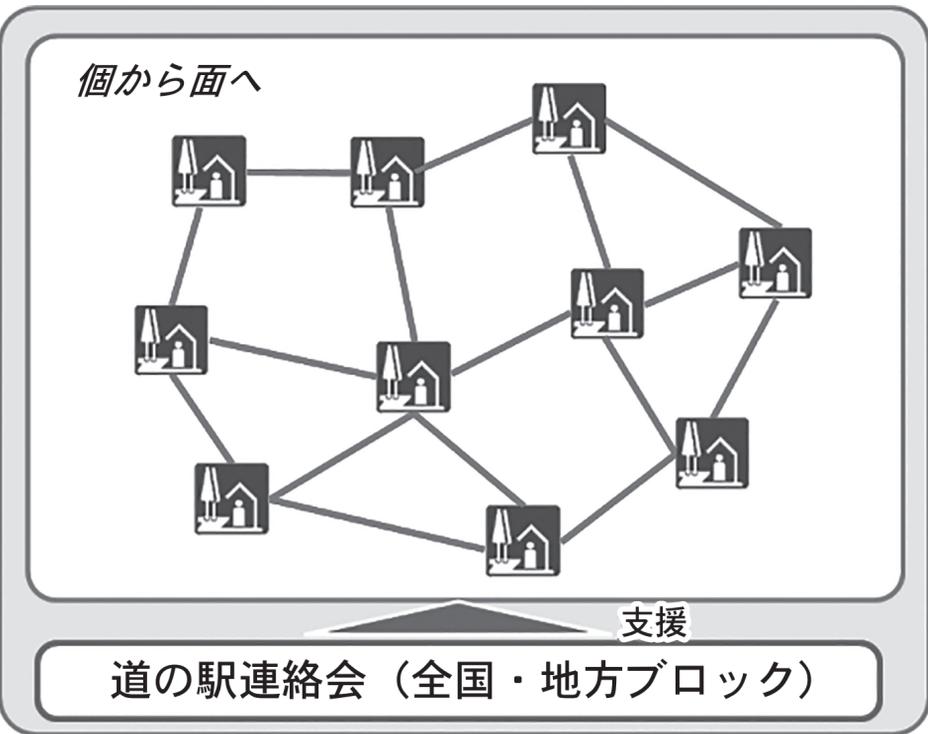
「道の駅」は、平成5年の制度創設以来、四半世紀が経過した。全国の道の駅は現在1160カ所に成長し、認知度も大幅に高まり、年間2億人以上の利用がなされている。国土交通省では、道の駅に対する地方創生の拠点としてのさらなる期待の高まりを踏まえ、今年1月、新「道の駅」あり方検討会(委員長 石田東生・筑波大学名誉教授)を設置し、新たなステージ(第3ステージ)に向けた議論を開始した。今年5月には、中間整理のとりまとめを行い、引き続き、観光や防災をはじめとする今後の取り組みの強化に向けた検討を進めている。また、この動きに合わせて、全国の道の駅の設置者(市町村等)で組織される「全国道の駅連絡会」でも、利用者や地域からのさらなる期待や信頼に応えていくため、これまでの任意団体から、今年5月には一般社団法人に移行し、民間をはじめとする多様な主体との連携や、地域に活性化をもたらす着実な取り組みを開始している。

道の駅は、大規模災害時に一時避難所として活用されるなど、その43%が地域防災計画に位置付けられているが、BCP計画の策定は、いかに過ぎないなど運用面での課題がある。このため、個々の道の駅における防災拠点としての役割を強化し、広域的な防災拠点となる道の駅へのアクセス道路の強化、被災した道の駅に対する周辺道の駅での商品販売や募金活動など、官民連携による広域的な支援活動の充実が必要とされている。このため、「直轄道の駅」について、今後3年間で先導的に取り組みを進めることとし、併せて「地方道の駅」についても地方整備局などから設置者の働き掛けなどを実施する予定だ。

道の駅は、大規模災害時に一時避難所として活用されるなど、その43%が地域防災計画に位置付けられているが、BCP計画の策定は、いかに過ぎないなど運用面での課題がある。このため、個々の道の駅における防災拠点としての役割を強化し、広域的な防災拠点となる道の駅へのアクセス道路の強化、被災した道の駅に対する周辺道の駅での商品販売や募金活動など、官民連携による広域的な支援活動の充実が必要とされている。このため、「直轄道の駅」について、今後3年間で先導的に取り組みを進めることとし、併せて「地方道の駅」についても地方整備局などから設置者の働き掛けなどを実施する予定だ。

道の駅は、大規模災害時に一時避難所として活用されるなど、その43%が地域防災計画に位置付けられているが、BCP計画の策定は、いかに過ぎないなど運用面での課題がある。このため、個々の道の駅における防災拠点としての役割を強化し、広域的な防災拠点となる道の駅へのアクセス道路の強化、被災した道の駅に対する周辺道の駅での商品販売や募金活動など、官民連携による広域的な支援活動の充実が必要とされている。このため、「直轄道の駅」について、今後3年間で先導的に取り組みを進めることとし、併せて「地方道の駅」についても地方整備局などから設置者の働き掛けなどを実施する予定だ。

「個から面(ネットワーク)」への取り組み強化



道の駅のネットワーク強化と道の駅連絡会の関係

全国に展開している強みを生かし、「個から面(ネットワーク)」としての取り組みをさらに強化する必要がある(国交省)。また、「地方創生を加速するため、民間の地域活性化などの新たな技術・アイデアの活用や、風景街道や道守など道路関係団体との連携による道路サービスの魅力の向上など、多様な主体との『新たな連携』を促進する必要がある(同)として、全地域活性化の拠点として全

「道の駅」は、大規模災害時に一時避難所として活用されるなど、その43%が地域防災計画に位置付けられているが、BCP計画の策定は、いかに過ぎないなど運用面での課題がある。このため、個々の道の駅における防災拠点としての役割を強化し、広域的な防災拠点となる道の駅へのアクセス道路の強化、被災した道の駅に対する周辺道の駅での商品販売や募金活動など、官民連携による広域的な支援活動の充実が必要とされている。このため、「直轄道の駅」について、今後3年間で先導的に取り組みを進めることとし、併せて「地方道の駅」についても地方整備局などから設置者の働き掛けなどを実施する予定だ。

道の駅は、大規模災害時に一時避難所として活用されるなど、その43%が地域防災計画に位置付けられているが、BCP計画の策定は、いかに過ぎないなど運用面での課題がある。このため、個々の道の駅における防災拠点としての役割を強化し、広域的な防災拠点となる道の駅へのアクセス道路の強化、被災した道の駅に対する周辺道の駅での商品販売や募金活動など、官民連携による広域的な支援活動の充実が必要とされている。このため、「直轄道の駅」について、今後3年間で先導的に取り組みを進めることとし、併せて「地方道の駅」についても地方整備局などから設置者の働き掛けなどを実施する予定だ。

道の駅は、大規模災害時に一時避難所として活用されるなど、その43%が地域防災計画に位置付けられているが、BCP計画の策定は、いかに過ぎないなど運用面での課題がある。このため、個々の道の駅における防災拠点としての役割を強化し、広域的な防災拠点となる道の駅へのアクセス道路の強化、被災した道の駅に対する周辺道の駅での商品販売や募金活動など、官民連携による広域的な支援活動の充実が必要とされている。このため、「直轄道の駅」について、今後3年間で先導的に取り組みを進めることとし、併せて「地方道の駅」についても地方整備局などから設置者の働き掛けなどを実施する予定だ。

道の駅は、大規模災害時に一時避難所として活用されるなど、その43%が地域防災計画に位置付けられているが、BCP計画の策定は、いかに過ぎないなど運用面での課題がある。このため、個々の道の駅における防災拠点としての役割を強化し、広域的な防災拠点となる道の駅へのアクセス道路の強化、被災した道の駅に対する周辺道の駅での商品販売や募金活動など、官民連携による広域的な支援活動の充実が必要とされている。このため、「直轄道の駅」について、今後3年間で先導的に取り組みを進めることとし、併せて「地方道の駅」についても地方整備局などから設置者の働き掛けなどを実施する予定だ。

道の駅は、地域のゲートウェイとして、その75%に観光案内所が設置されているが、外国人案内所の認定は9%に過ぎないなど、訪日外国人旅行者の受け入れ環境に関する課題がある。このため、個々の道の駅における取り組みについては、外国人案内所としての認定の推進や支援の充実、体験型取り組みの充実(モノからコトへ)、IoT情報提供機器や電子決済システムの導入、海外研修生の活用多様な訪問者(ムスリム、ヒンズー等)への対応などが必要とされている。なお、JNTO認定外国人

道の駅は、大規模災害時に一時避難所として活用されるなど、その43%が地域防災計画に位置付けられているが、BCP計画の策定は、いかに過ぎないなど運用面での課題がある。このため、個々の道の駅における防災拠点としての役割を強化し、広域的な防災拠点となる道の駅へのアクセス道路の強化、被災した道の駅に対する周辺道の駅での商品販売や募金活動など、官民連携による広域的な支援活動の充実が必要とされている。このため、「直轄道の駅」について、今後3年間で先導的に取り組みを進めることとし、併せて「地方道の駅」についても地方整備局などから設置者の働き掛けなどを実施する予定だ。

道の駅は、大規模災害時に一時避難所として活用されるなど、その43%が地域防災計画に位置付けられているが、BCP計画の策定は、いかに過ぎないなど運用面での課題がある。このため、個々の道の駅における防災拠点としての役割を強化し、広域的な防災拠点となる道の駅へのアクセス道路の強化、被災した道の駅に対する周辺道の駅での商品販売や募金活動など、官民連携による広域的な支援活動の充実が必要とされている。このため、「直轄道の駅」について、今後3年間で先導的に取り組みを進めることとし、併せて「地方道の駅」についても地方整備局などから設置者の働き掛けなどを実施する予定だ。

道の駅は、大規模災害時に一時避難所として活用されるなど、その43%が地域防災計画に位置付けられているが、BCP計画の策定は、いかに過ぎないなど運用面での課題がある。このため、個々の道の駅における防災拠点としての役割を強化し、広域的な防災拠点となる道の駅へのアクセス道路の強化、被災した道の駅に対する周辺道の駅での商品販売や募金活動など、官民連携による広域的な支援活動の充実が必要とされている。このため、「直轄道の駅」について、今後3年間で先導的に取り組みを進めることとし、併せて「地方道の駅」についても地方整備局などから設置者の働き掛けなどを実施する予定だ。

道の駅は、大規模災害時に一時避難所として活用されるなど、その43%が地域防災計画に位置付けられているが、BCP計画の策定は、いかに過ぎないなど運用面での課題がある。このため、個々の道の駅における防災拠点としての役割を強化し、広域的な防災拠点となる道の駅へのアクセス道路の強化、被災した道の駅に対する周辺道の駅での商品販売や募金活動など、官民連携による広域的な支援活動の充実が必要とされている。このため、「直轄道の駅」について、今後3年間で先導的に取り組みを進めることとし、併せて「地方道の駅」についても地方整備局などから設置者の働き掛けなどを実施する予定だ。

頻発化・激甚化する災害への対応

道の駅は、大規模災害時に一時避難所として活用されるなど、その43%が地域防災計画に位置付けられているが、BCP計画の策定は、いかに過ぎないなど運用面での課題がある。このため、個々の道の駅における防災拠点としての役割を強化し、広域的な防災拠点となる道の駅へのアクセス道路の強化、被災した道の駅に対する周辺道の駅での商品販売や募金活動など、官民連携による広域的な支援活動の充実が必要とされている。このため、「直轄道の駅」について、今後3年間で先導的に取り組みを進めることとし、併せて「地方道の駅」についても地方整備局などから設置者の働き掛けなどを実施する予定だ。

少子高齢化への対応

道の駅は、大規模災害時に一時避難所として活用されるなど、その43%が地域防災計画に位置付けられているが、BCP計画の策定は、いかに過ぎないなど運用面での課題がある。このため、個々の道の駅における防災拠点としての役割を強化し、広域的な防災拠点となる道の駅へのアクセス道路の強化、被災した道の駅に対する周辺道の駅での商品販売や募金活動など、官民連携による広域的な支援活動の充実が必要とされている。このため、「直轄道の駅」について、今後3年間で先導的に取り組みを進めることとし、併せて「地方道の駅」についても地方整備局などから設置者の働き掛けなどを実施する予定だ。

「全国道の駅連絡会」が法人化 官民連携事業を促進

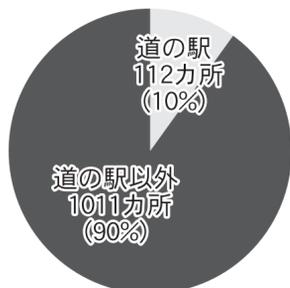
全国道の駅連絡会は、平成24年12月に発足以来、任意団体として活動を行ってきたが、今年5月から一般社団法人に移行した。法人化の目的は、「民間をはじめとする多様な主体との『新たな連携』の構築や地域に活性化をもたらす着実な取り組みの創造」を全国組織としての機能強化、経済

「公益機能」については、災害で被災した道の駅と、周辺の復興活動を支援するため、被災駅周辺での商品販売、全国的な支援募金活動、BCPの策定支援などを行うとともに、民間の技術、アイデアを広く活用できる体制を構築した。この体制のもと、道の駅の「公益」経営「収益」の三つの機能の強化に関する取り組みを面的に支援するとともに、ブランド力の向上を目指す。

「経営機能」については、外国人観光客でも買物しやすい電子決済の導入を促進するため、共同での電子決済システムの導入支援や決済手数料の調整などを行うとともに、新たなビジネス開発をサポートするため、顧客情報を活用したコンサルティング、各道の駅の課題を集約した支援要望活動などを行うこととしている。

インバウンドへの対応

インバウンド受け入れ環境を整備するため、JNTO認定外国人観光案内所の取得等を推進



＜JNTO認定外国人観光案内所の内訳＞
(令和元年6月末時点)



「道の駅」の防災機能強化

頻発化・激甚化する災害への対応として防災拠点としての機能や災害時の広域的な対応を強化



熊本地震時の自衛隊の前線基地
(道の駅「あそ望の郷くぎの」)